



4月12日に初当選させていただいてから、早や5ヶ月。皆様のご期待に沿えるよう日々奮闘中です！
三日月知事とともに、滋賀のため中実のために頑張ります！

滋賀県議会議員

田中松太郎

プロフィール ■ 1972年 滋賀県甲賀市生まれ ■ 2015年4月 滋賀県議会議員初当選 ■ 厚生・産業常任委員会、地方創生特別委員会所属



県政レポート
2015年9月 Vol.1

田中松太郎 事務所 甲賀市水口町北脇436-1 TEL.0748-63-5340/FAX.0748-63-5341

田中松太郎 検索

6月 定例会議 一般質問

ICカード乗車券を活用した 公共交通の利便性向上について

ICカード乗車券（ICOCA）に対応していないJR草津線の貴生川・柘植間についての早期対応が不可欠と考えます。県の観光施策による観光入込客数増加と、人口減少対策による移住・交流人口増加を考えた草津線への積極的な投資が必要です。6月に国土交通大臣に認定された観光プロジェクト「昇龍道」には、甲賀忍野や信楽焼が含まれており、また来年の5月に開催される伊勢志摩サミットの波及効果で草津線の利用客増加が見込まれます。JR西日本管内では今年、和歌山のきのくに線で4駅、来年には兵庫の加古川線で12駅、播磨線で11駅、姫新線で6駅がそれぞれ県の働きかけでICカードに対応されます。これらを踏まえ今後の県の対応について質問しました。

Q ICカード化対応をはじめ、草津線の利便性向上への積極的な投資が必要と考えるが？

知事 草津線は県内各地や京阪神への重要なアクセス路線であり、JR西日本とともに、県と市町が連携して草津線複線化促進期成同盟会を中心に積極的に取り組んでいるところであります。具体的には甲西駅の行き違い設備用地確保のための旧由良谷川水路橋撤去工事が昨年完了し、本年3月に甲西駅のバリフリー化が完了しました。今後、三雲駅、甲南駅の駅および周辺整備を計画しています。ICカード未設置駅については田中議員のお力添えもいただきながら、沿線市町、JR西日本と対話を重ね、利便性の向上に努めてまいります。

Q JR草津線の貴生川・柘植間のICカード乗車券の対応について県の取り組みは？

土木交通部長 利用者利便や交通ネットワーク構築の観点から、早急なICカード化が必要のため、県と甲賀市などが連携して草津線複線化促進期成同盟会による利用促進活動、運転免許返納高齢者やエコ通勤に取り組み企業へのICOCA（イコカ）の交付など機運醸成を図っています。今後あらゆる機会を活用し甲賀市と連携しながらJR西日本に働きかけてまいります。

Q ICカードの相互利用の促進について

土木交通部長 今年2月に作成された国の「交通計画基本政策」では公共交通機関の利用者の利便の向上のため、交通系ICカードの利用エリアの拡大や事業者間での相互利用の促進を図る」とされており、現在「交通系ICカードの普及・利便性拡大に向けた検討会」が設置され検討がおこなわれています。今後、国の動向を注視しながらJRや私鉄、バスなどの相互利用の普及促進に向け意見交換を進めてまいります。

土木交通部長 パークアンドライドは、自宅から最寄の駅近くの駐車場に車を停めて、鉄道やバスなどの公共交通機関で移動することを促す取り組みで、渋滞緩和やCO2の削減に効果が期待されます。ICカード乗車券を活用した取り組みとしてはJR西日本が駅周辺の駐車場と連携してICOCAで駐車料金が割引されるパーク＆ICOCAを県内9駅で実施されています。

本県とJR西日本は平成23年2月に包括的連携協定を締結し、毎月、具体的な課題を解決する協議を行っており、その場を活用し議論してまいります。

情報セキュリティ 対策について

5月の末に日本年金機構の個人情報約125万件が流出し、その後も同様の被害が相次いでいます。これは、サイバー攻撃を繰り返す犯罪者によって個人情報搾取されるとい

うもので、攻撃は執拗かつ巧妙とみられ、標的型サイバー攻撃という限られた攻撃対象にウィルスメールを仕込んで行われたものです。

本来は情報システムから切り離れた、基幹システムで管理されている個人情報搾取された日本年金機構事件の原因は、個人情報情報システムにコピーされていたためで、今回のケースはシステムの脆弱性ではなく人の脆弱性が浮き彫りになった事件でもありました。

そこで、県におけるセキュリティ対策の現状、またこの事件を機に新たに検討された対策などについて質問しました。

Q 県におけるセキュリティ対策について

知事 これまでのところ県において標的型攻撃による情報流出等の事故は発生しておりません。技術的対策として、外部からの不正侵入、データ破壊や内部から情報を流出させる不正な通信があれば、これを遮断する

たは検知するようにしております。人的対策としては、副知事をCIO最高情報責任者とした情報セキュリティ対策の推進体制を構築し、職員向けのセミナー等で意識向上や自己点検、内部監査を実施しております。万が一セキュリティ事故が発生した場合は、滋賀県緊急時対応計画に基づき速やかに対応いたします。

Q 標的型サイバー攻撃に対する訓練等の取組について

知事 標的型攻撃への対策として、不審なメールは開かないなどの注意喚起を行い、万が一ウィルスを検出した場合はその端末を即座に庁内のネットワークから外すとともに、その端末からの不正な通信が行われた形跡がないか確認を行います。しかし、近年巧妙化する標的型メールに対応するため新たに2つの対策を行います。

1つ目は、議員ご指摘の擬似的な標的型メールを実際に職員に送り、適切な対応を求める訓練を近く実施する予定をしております。

2つ目は、日本年金機構の事件を機に、不正な通信の発見や標的型メールのファイルを開いた際に、危険度のレベルに応じて全端末のインターネット接続を遮断することとしました。

Q マイナンバー制度導入に伴う県のシステムにおける個人情報保護の対応、県内企業への啓発等の取組について

知事 マイナンバー制度には、さまざまな安全管理措置が講じられていますが、今回の情報流出事件を受け、国においてセキュリティ対策の強化が検討されています。本県でも関係課長で構成する「社会保障・税番号制度庁内連絡会議」において情報共有しながらセキュリティ対策の強化に努めてまいります。

民間事業者においても県と同様、マイナンバーの取り扱いについて社内規定の見直しやシステム改修など十分な対応が求められます。県内経済6団体を通じて情報提供や「マイナンバー制度事業者向けセミナー」を開催するなど、国のガイドラインの周知を含めたマイナンバー制度の広報・啓発を行っております。

7/30 長浜市議会視察



※地方創生特別委員会

子育て応援力フェLOCO（長浜市）にて意見交換



※地方創生特別委員会

8/5 東近江市の平和祈念館を視察



※厚生・産業常任委員会

第11回企画展示「滋賀県民の15年戦争」を見学



※厚生・産業常任委員会

株式会社百町物語（大津市）の取り組みや現況について調査



※厚生・産業常任委員会

商店街の活性化の現況について意見交換



※厚生・産業常任委員会